

# 第 48 期

## 決 算 公 告

〔 自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鉄建材株式会社

貸借対照表  
令和3年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	73,040	流動負債	28,178
現金及び預金	139	支払手形	48
預 け 金	22,548	電子記録債務	4,159
電子記録債権	441	買掛金	13,788
売掛金	15,176	リース債務	54
製品	7,518	未払金	4,598
半製品	1,000	未払法人税等	373
仕掛品	279	預り金	3,977
原材料	3,778	その他の流動負債	1,179
貯蔵品	2,655		
未収入金	18,913	固定負債	904
その他の流動資産	589	長期リース債務	86
		役員退職慰労引当金	307
固定資産	21,728	退職給付引当金	326
		その他の固定負債	183
有形固定資産	15,680	負債合計	29,083
建物	5,501		
構築物	579	(純資産の部)	
機械及び装置	6,939	株主資本	65,202
車輛及び運搬具	13	資本金	5,912
工具器具及び備品	404	資本剰余金	6,636
土地	2,078	資本準備金	6,163
リース資産	129	その他資本剰余金	472
建設仮勘定	35	利益剰余金	52,653
無形固定資産	145	その他利益剰余金	52,653
のれん	145	固定資産圧縮積立金	697
		別途積立金	33,000
投資その他の資産	5,901	繰越利益剰余金	18,956
投資有価証券	934		
関係会社株式	1,739	評価・換算差額等	482
関係会社出資金	612	その他有価証券評価差額金	482
長期前払費用	40		
差入保証金	666	純資産合計	65,684
前払年金費用	1,686		
繰延税金資産	16	負債及び純資産合計	94,768
その他の投資	281		
貸倒引当金	△ 77		
資産合計	94,768		

損益計算書

令和 2年 4月 1日から  
令和 3年 3月 31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		96,852
売 上 原 価		75,784
売 上 総 利 益		21,068
販売費及び一般管理費		15,850
営 業 利 益		5,218
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	312	
雑 収 益	79	391
営 業 外 費 用		
雑 損 失	214	214
経 常 利 益		5,395
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	705	705
税引前当期純利益		6,101
法人税・住民税及び事業税	1,809	
法人税等調整額	42	1,852
当 期 純 利 益		4,249

## 株主資本等変動計算書（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,912	6,163	472	6,636	754	33,000	16,589	50,343
当期変動額								
剰余金の配当				—			△1,939	△1,939
圧縮積立金等の取崩				—	△57		57	—
当期純利益				—			4,249	4,249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△57	—	2,367	2,309
当期末残高	5,912	6,163	472	6,636	697	33,000	18,956	52,653

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	62,892	829	63,722
当期変動額			
剰余金の配当	△1,939		△1,939
圧縮積立金の取崩	—		—
当期純利益	4,249		4,249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△347	△347
当期変動額合計	2,309	△347	1,962
当期末残高	65,202	482	65,684

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

##### (2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47年
機械及び装置	5～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社の有形固定資産は安定的に稼働しており、今後も安定的使用が見込まれ投資の効果が平均的に生ずると見込まれることを踏まえるとともに、親会社である日本製鉄株式会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当事業年度より有形固定資産に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。この変更に伴い、従来の方法に比し当事業年度の減価償却費は377百万円減少し、売上総利益は326百万円、営業利益は376百万円、経常利益及び税引前当期純利益は377百万円、それぞれ増加している。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5年
-----	----

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## (2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。

## (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## II. 表示方法の変更に関する注記

会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

## III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 1 6 百万円

## IV. 貸借対照表に関する注記

- |                                     |                |
|-------------------------------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                   | 4 9, 7 4 8 百万円 |
| 2. 偶発債務                             |                |
| ① 保証債務                              |                |
| 従業員及び他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。 |                |
| 従業員                                 | 6 百万円          |
| 日鉄建材ベトナム有限会社                        | 2 1 1 百万円      |
| ② 保証予約                              |                |
| 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。    |                |
| 日鉄建材ベトナム有限会社                        | 3 8 百万円        |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務               |                |
| 短期金銭債権                              | 3 0, 1 8 7 百万円 |
| 短期金銭債務                              | 8, 9 9 6 百万円   |
| 長期金銭債務                              | 5 0 百万円        |

## V. 損益計算書に関する注記

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1. 関係会社との取引高    |                |
| 営業取引による取引高      |                |
| 売上高             | 5, 4 5 0 百万円   |
| 仕入高             | 2 0, 5 8 6 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 |                |
| 資産譲渡等に伴う収入額     | 5, 3 8 1 百万円   |
| 資産譲受等に伴う支出額     | 1, 0 2 7 百万円   |

## VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数 (株)	61,765,000	—	—	61,765,000

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額等

令和2年6月26日開催の第47回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,939百万円
- ② 1株当たり配当額 31.4円
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月29日

## VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金限度超過額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金、前払年金費用、固定資産圧縮積立金等である。

## VIII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 営業債権である受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預け金	22,548	22,548	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,176	15,176	-
(3) 電子記録債権	441	441	-
(4) 未収入金	18,913	18,913	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	857	857	-
(6) 支払手形及び買掛金	(13,836)	(13,836)	-
(7) 電子記録債務	(4,159)	(4,159)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 預け金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額76百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(5)投資

有価証券 其他有価証券」には含めていない。  
 関係会社株式（非上場）（貸借対照表計上額 1,739 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 612 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

#### IX. 賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項  
 当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。
- 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
512	1,468

- （注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 （注2）当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

#### X. 関連当事者との取引に関する注記

- 親会社及び法人主要株主等

（百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	7,249	買掛金	2,298
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	498	未払金	37
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	1,873	売掛金	554
			資金取引	CMS 受取利息	(注4) 23	預け金	22,548

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。  
 (注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。  
 (注3) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。  
 (注4) 当社は日本製鉄株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、日本製鉄グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社の日本製鉄株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

- 子会社及び関連会社等

（百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニッケンフェンスアンドメタル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	197	売掛金	113
			資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	1,030 700	預り金	610
			支払代行	支払代行の実行 支払代行の回収 (注6)	861 1,001	未収入金	624
子会社	(株)ニッケンビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	220	買掛金	39
			資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	390 310	預り金	1,050



(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニッケン 鋼業	所有 直接 100%	当社製品の委託加工  請負作業契約  当社製品の輸送  資金預り	製品の購入 (注 5)	8,072	買掛金	706
				材料の分譲	3,082	電子記録債務	64
				用役の購入 (注 4)	328	未収金	3,504
				用役の購入 (注 4)	659	未払金	14
			資金預り	1,555	預り金	2,255	
			資金払戻 (注 2)	1,024			
子会社	鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工  資金預り	製品の購入 (注 5)	92	買掛金	14
				資金の貸付	120	短期貸付金	100
				資金の回収 (注 2)	20		
				製品の販売 (注 1)	89	売掛金	9
子会社	日本サーモ ケミカル(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売  資金の援助	資金の貸付	220	短期貸付金	200
				資金の回収 (注 2)	320		
子会社	イスケ工事(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売  資金の援助	製品の販売 (注 1)	209	売掛金	41
				資金の貸付 資金の回収 (注 2)	300 190	短期貸付金	110
関連会社	NS 建材販売(株)	所有 直接 47%	当社製品の販売  当事者製品の購入	製品の販売 (注 1)	2,796	売掛金	1,039
				半製品の仕入	325	買掛金	28
				材料の分譲 (注 3)	605	電子記録債務 未収金	109 358
子会社	東海鋼材工業 (株)	所有 直接 20%	当社製品の委託加工	製品の購入	2,767	買掛金	283
				(注 5) 材料の分譲 (注 3)	1,382	未収入金	734
子会社	Y S ポール(株)	所有 直接 45%	当社製品の販売	製品の販売 (注 1)	285	売掛金	221

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。

(注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注3) 製品・半製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。

(注5) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。

(注6) 支払代行については、当社が子会社の取引先に対する買掛金等の支払を代行している。

### 3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジオスター(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注1) 材料の分譲 (注3)	811 171	買掛金 未収入金	142 34
	日鉄ソリューションズ(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注2)	544	未払金	163
	日鉄テックスエンジニアリング(株)		当事者製品の購入	設備の購入 用役の購入 (注2)	712 70	未払金 電子記録債務	13 15
	日鉄物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	2,035	未払金 電子記録債務	209 311
	大阪製鉄(株)		当事者製品の購入	半製品の購入	178	買掛金	34
	日鉄鋼板(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注3)	147	買掛金 電子記録債務	16 53
	日鉄ファイナンス(株)		資金取引	債権の譲渡 (注4)	49,559	未収入金	12,792
	日鉄物流広畑(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	339	未払金	34
	日鉄エンジニアリング(株)		電力の購入	用役の購入 (注2)	130	未払金	27
	日鉄日立システムエンジニアリング(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注2)	156	未払金	60

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。

(注2) 用役の購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。

(注3) 材料・半製品の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注4) 日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄ファイナンス株式会社に譲渡している。

### 4. 親会社情報

日本製鉄株式会社(東京、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場)

### XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,063円46銭  
1株当たり当期純利益 68円79銭